

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社キッツ							
代表者名	氏名	堀田 康之	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2592 弁・同附属品製造						
主たる事業の概要	弁・同附属品製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	9780	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	12	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

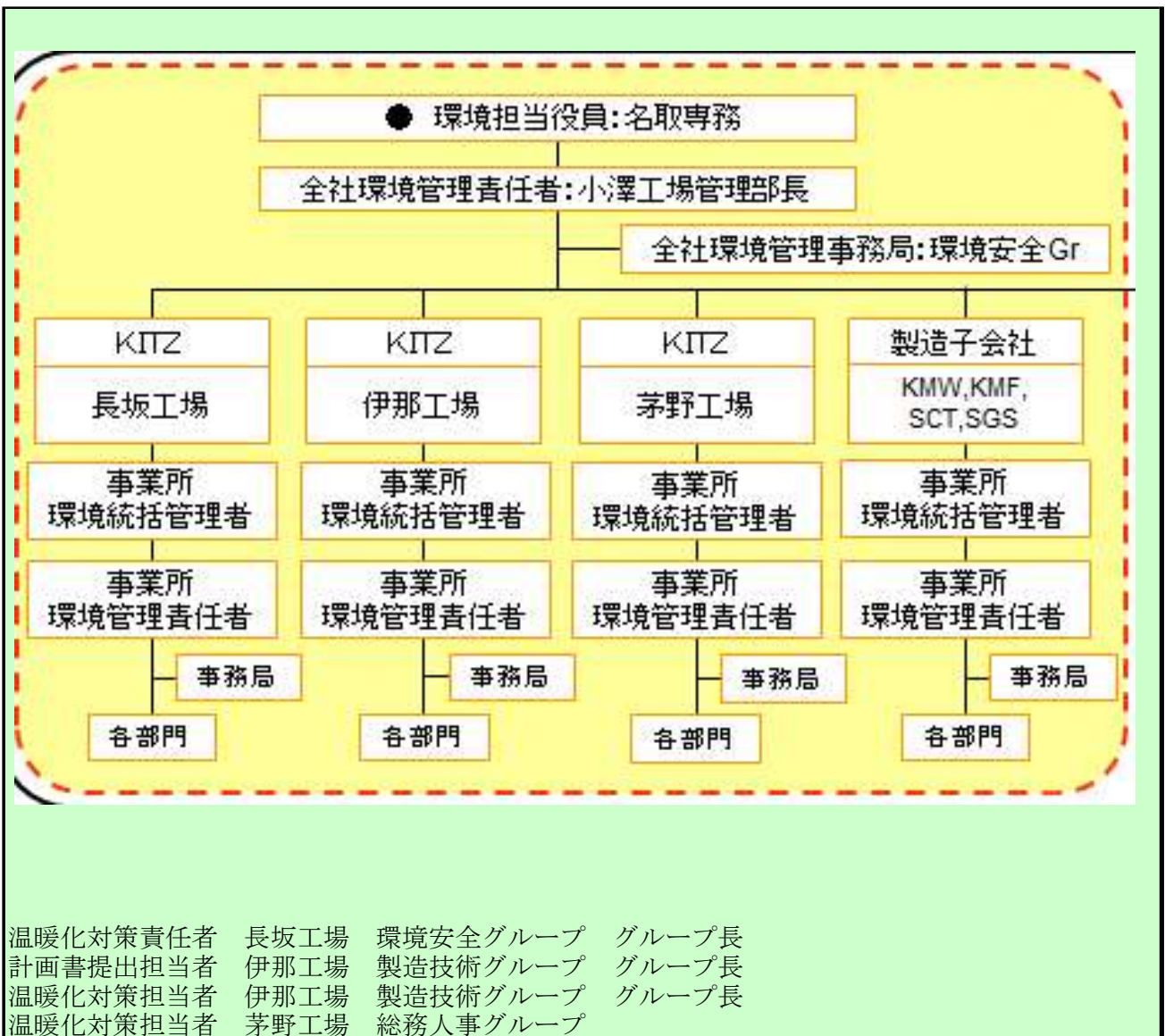
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.kitz.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	22,647		生産重量	17,659		t	
25年度	調整後排出量	17,188	t-CO ₂	基準原単位	1.28	t-CO ₂ /	t	
目標年度	目標排出量	21,515	t-CO ₂	目標原単位	1.28	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	4.99	%	目標削減率	0.23	%		
目標設定に関する説明	製造工程における省エネ活動の推進並びに製品の不良率の低減を図り、原単位で1.0%の排出量の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	22,301	t-CO ₂	生産重量	17,597	単位	t	
	調整後排出量	22,148	t-CO ₂	原単位	1.27	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	1.52	%	削減率	0.78	%		
排出量等の増減理由	茅野工場において、新ラインの設備約800kwが稼働を開始し為。伊那工場において、電力の50%を鋳造部門が占め、この部門の60%を低周波誘導炉が占めています。電気炉の電力量が前年比5%増加したの対し、生産重量が前年比4%減少した為です。							
第二年度	排出量	21,119	t-CO ₂	生産重量	16,609.46	単位	t	
	調整後排出量	21,012	t-CO ₂	原単位	1.27	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	6.74	%	削減率	0.78	%		
排出量等の増減理由	伊那工場において、50%を鋳造部門が占め、この部門の60%を低周波誘導炉が占めています。電気炉の電力量が前年比3%増加したの対し、生産重量が前年比10%減少したことが、改善できなかった原因です。要因として、低周波誘導炉の後工程で故障が頻発し、稼働率が前年比4%減少し低周波誘導炉の保持時間が長くなり、電力使用量が増加した為です。							
第三年度	排出量	20,592	t-CO ₂	生産重量	16,555.00	単位	t	
	調整後排出量	20,455	t-CO ₂	原単位	1.24	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	9.07	%	削減率	3.12	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	両工場共に照明のLED化を推進し、使用電力の削減を実施。茅野工場において、最大電力の抑制を目標に掲げたが、構内外注設備が増加した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 電力負荷調整による最大電力の抑制	第三年度	20		
2	エネ起	その他 生産工程における不良率の低減	第三年度	20		
3	エネ起	その他 高効率機器への設備更新	第三年度	40		
4	エネ起	その他 ユーティリティ設備の運用見直し	第一年度	40	第二年度	255
5	エネ起	その他 生産工程の見直し	第三年度	40	第二年度	250
6	自動車	その他 社有車のハイブリット車両化	第三年度	1		
7	エネ起	その他 フォークリフトのバッテリー車両化	第三年度	1		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	k w	90	50	140	140	140

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	5459		153	107	137
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	22,647	2	22,301	2	21,119	1	14,440
1,500k1以上 3,000k1未満							1	6,152
1,500k1未満								
合計	2	22,647	2	22,301	2	21,119	2	20,592

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	8	8	8	8
合計	8	8	8	8
自動車総数	12	12	12	12
次世代車導入割合	66.7	66.7	66.7	66.7

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 (伊那工場)	2000年1月
2	ISO14001 (茅野工場)	2001年12月
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	資源ごみ分別収集・リサイクル活動
第一年度実績	資源ごみ分別収集・リサイクル活動
第二年度実績	資源ごみ分別収集・リサイクル活動
第三年度実績	資源ごみ分別収集・リサイクル活動

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	9 自然エネルギー源利用設備等の導入	35.5
その他		